

令和元年度

瀉上市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書
瀉上市基金運用状況審査意見書

瀉上市監査委員

潟 監 発 第 2 3 号
令和 2 年 8 月 2 5 日

潟上市長 藤 原 一 成 様

潟上市監査委員 渡 邊 晋 二

潟上市監査委員 澤 井 昭 二 郎

**令和元年度潟上市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況の審査意見について**

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、令和 2 年 7 月 1 日付け潟総発第 1 4 6 号をもって審査に付された、令和元年度潟上市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況について関係書類を審査いたしましたので、その結果について次のとおり意見を提出いたします。

目 次

令和元年度潟上市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の場所	1
第 4	審査の方法	1
第 5	審査の結果	2
第 6	決算の概要等	2
1	決算の総括	
(1)	決算の概況	2
(2)	決算の収支状況	2
(3)	財政指数の推移	4
2	一般会計	
(1)	概況	6
①	決算規模の状況	6
②	決算収支の状況	7
(2)	歳入	7
①	決算状況	7
②	市税の収入状況	9
③	市税以外の款別収入状況	13
④	一時借入金	20
(3)	歳出	21
①	決算状況	21
②	翌年度への繰越額	22
③	不用額	22
④	各款別執行状況	23

3	特別会計	
(1)	国民健康保険事業特別会計	29
(2)	後期高齢者医療特別会計	33
(3)	介護保険事業特別会計〈保険事業勘定〉	37
(4)	介護保険事業特別会計〈介護サービス事業勘定〉	41
(5)	豊川財産区特別会計	44
(6)	下虻川財産区特別会計	47
(7)	和田妹川財産区特別会計	50
(8)	飯塚財産区特別会計	53
4	決算附属書類	
(1)	実質収支に関する調書	56
(2)	財産に関する調書	57
5	むすび	60

令和元年度潟上市基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	62
第2	審査の期間	62
第3	審査の場所	62
第4	審査の方法	62
第5	審査の結果	62
第6	運用の状況	62

凡 例

① 表中にある構成比率は、合計を100.0%にするため一部調整したものがある。

② 小数点以下の表示は財政力指数、土地及び建物の面積(財産調書)のみ第2位までとし、それ以外は第1位までとした。(いずれも単位未満四捨五入)

③ 各表中の符号の用法は次のとおりである。

「0」「0.0」	……………	該当数値はあるが(0を含む)、単位未満のもの。
「△」	……………	負数又は減数。
「－」	……………	該当数値のないもの、算出不能又は無意味なもの。 (1,000%以上の増減率等)
「皆増」	……………	前年度に数値がなく、全額増加したもの。
「皆減」	……………	当年度に数値がなく、全額減少したもの。

令和元年度潟上市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

令和元年度 潟上市一般会計歳入歳出決算
令和元年度 潟上市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度 潟上市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和元年度 潟上市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度 潟上市豊川財産区特別会計歳入歳出決算
令和元年度 潟上市下虻川財産区特別会計歳入歳出決算
令和元年度 潟上市和田妹川財産区特別会計歳入歳出決算
令和元年度 潟上市飯塚財産区特別会計歳入歳出決算

附属書類

令和元年度 潟上市各会計歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書

第 2 審査の期間

令和2年7月27日から令和2年8月24日まで

第 3 審査の場所

潟上市役所3階第1・2会議室

第 4 審査の方法

市長から送付された令和元年度一般会計、各特別会計歳入歳出決算書、同歳入歳出事項別明細書及び実質収支に関する調書並びに財産に関する調書について、歳入歳出決算計数の審査を行い、決算の内容及び予算執行状況の適否並びに財産管理及び物品の出納、保管の適否について審査した。

審査にあたっては、各課等から提出された資料をもとに、関係職員の説明を求め、その所管責任にかかわる関係帳簿及び証書類と照合するとともに、例月出納検査、定期監査の結果を参考にして審査した。

第 5 審査の結果

審査に付された令和元年度一般会計、各特別会計歳入歳出決算書及び附属書類は、関係法令の諸規定に準拠して作成され、かつ、それらの計数は正確であると認められた。

また、決算の内容及び予算執行状況は、全般的に妥当であると認められた。

一般会計、各特別会計決算の内容、予算執行の状況及び所見は後述のとおりである。

なお、審査時点において見受けられた事務上の指導や留意点については、審査の過程で関係職員に口頭で指示したので、ここでの記載は省略する。

第 6 決算の概要等

1 決算の総括

(1) 決算の概況

令和元年度一般会計及び特別会計の決算総額は、次のとおりである。

歳入総額	23,882,082,486円（予算現額に対する割合 95.8%）
歳出総額	22,779,992,328円（予算現額に対する割合 91.4%）
歳入歳出差引額	1,102,090,158円

各会計別の内訳は、別表のとおりであるが、総額について前年度と比較すると、歳入で 1,346,008,756円(5.3%)の減、歳出で 1,135,779,147円(4.7%)の減である。

(2) 決算の収支状況

一般会計の収支は、歳入 15,922,274,142円、歳出 15,336,818,728円で、歳入歳出差引額は 585,455,414円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、563,485,891円の黒字である。

特別会計の収支は次表のとおりであり、各会計とも黒字決算となっている。厳しい財政状況の中で、健全な運営に努力されたことが認められた。

各会計決算総括表

(単位:円)

区分 会計別		歳入総額	歳出総額	差引額 (A)	翌年度繰越財源 (B)	実質収支額 (A)-(B)
一般会計		15,922,274,142	15,336,818,728	585,455,414	21,969,523	563,485,891
特別会計		7,959,808,344	7,443,173,600	516,634,744	0	516,634,744
内 訳	国民健康保険事業 特別会計	3,620,760,651	3,282,414,951	338,345,700	0	338,345,700
	後期高齢者医療 特別会計	322,773,834	321,821,657	952,177	0	952,177
	介護保険事業特別会計	4,011,773,782	3,835,611,621	176,162,161	0	176,162,161
	豊川財産区特別会計	1,697,670	1,481,090	216,580	0	216,580
	下虻川財産区特別会計	784,795	599,000	185,795	0	185,795
	和田妹川財産区 特別会計	745,048	459,255	285,793	0	285,793
	飯塚財産区特別会計	1,272,564	786,026	486,538	0	486,538
合計		23,882,082,486	22,779,992,328	1,102,090,158	21,969,523	1,080,120,635

財政規模の比較

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	差引残額(D) (B)-(C)	歳入と歳出比率 (C)/(B)
H30	(a)	26,012,643,000	25,228,091,242	23,915,771,475	1,312,319,767	94.8
R1	(b)	24,936,752,167	23,882,082,486	22,779,992,328	1,102,090,158	95.4
	比較増減(c) (b)-(a)	△ 1,075,890,833	△ 1,346,008,756	△ 1,135,779,147	△ 210,229,609	0.6
	増減率 (c)/(a)	△ 4.1	△ 5.3	△ 4.7		

(3) 財政指数の推移

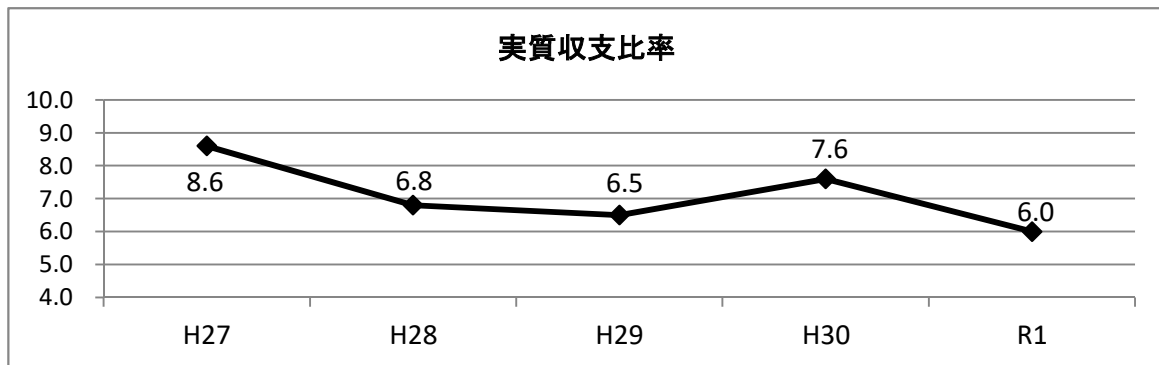
普通会計における主な財政指数の推移は、次の表のとおりである。

財政指数	年度					H30・R1 比較増減
	H27	H28	H29	H30	R1	
① 実質収支比率 (%)	8.6	6.8	6.5	7.6	6.0	△ 1.6
② 財政力指数	0.33	0.34	0.34	0.33	0.33	0.00
③ 経常収支比率 (%)	90.1	93.5	95.7	96.1	97.2	1.1
④ 実質公債費比率 (%)	6.7	6.5	6.6	6.9	6.9	0.0
⑤ 将来負担比率 (%)	57.6	56.9	61.1	58.4	60.0	1.6

① 実質収支比率

財政運営の健全性を判断するために用いられる指数であり、決算剰余または欠損の状況を財政規模との比較で表しており、おおむね3～5%程度が望ましいとされている。

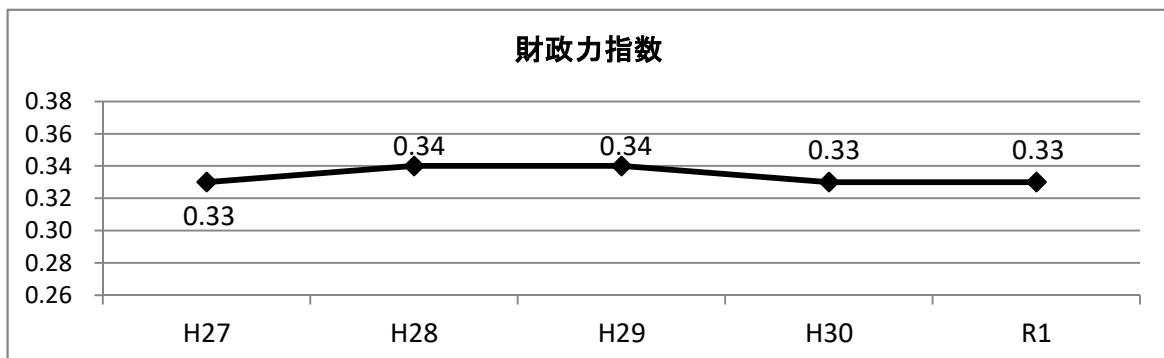
令和元年度は6.0%で、前年度比1.6ポイント減少している。



② 財政力指数(3ヵ年平均)

財政力の強弱を判断するために用いられる指数であり、指数が1に近いほど財政力が強く、財源に余裕があるとされている。

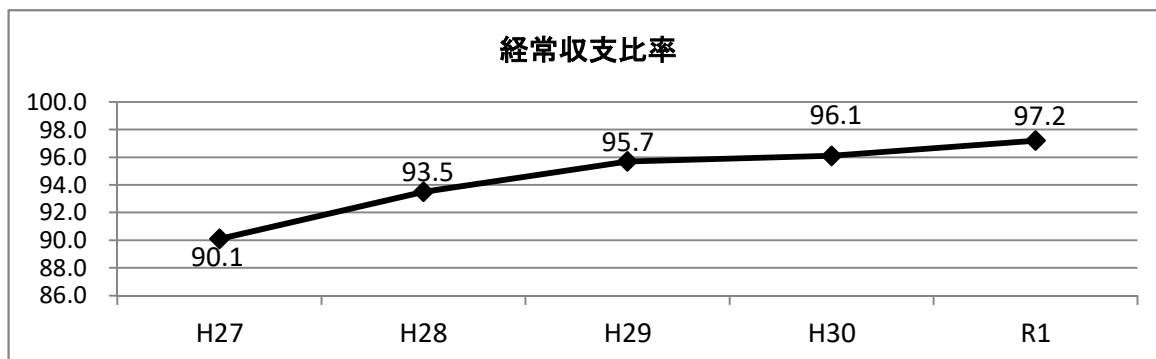
令和元年度は0.33で、前年度から増減はなく、近年大きな変動は見られない。



③ 経常収支比率

財政構造の硬直性や弾力性を判断するために用いられる指標であり、この数値が高いほど、財政構造が硬直化傾向にあるといえる。

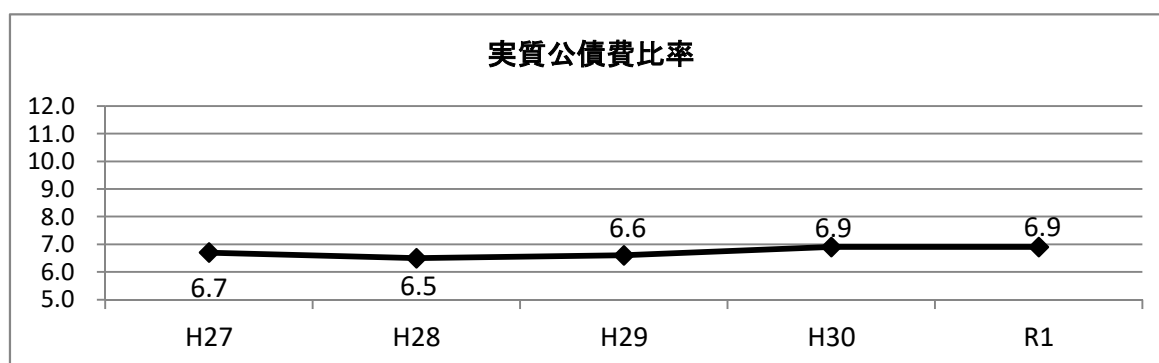
令和元年度は 97.2% で、前年度比 1.1ポイント増加しており、高い数値で推移している。



④ 実質公債費比率(3カ年平均)

従来の起債制限比率の計算式に新たに、一部事務組合の公債費への負担金、公営企業の元利償還金への繰出等を加味した指標で、この比率が18%以上の団体は、公債費負担適正化計画の策定対象となり、財政の健全化を図ることとなっている。

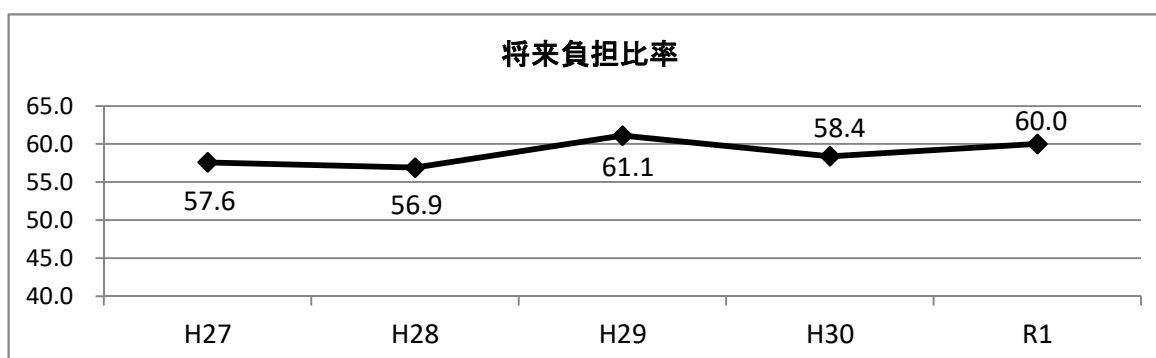
令和元年度は 6.9% で、前年度から増減はなく、近年大きな変動は見られない。



⑤ 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率で、比率が大きいほど将来財政を圧迫する可能性が高いとされている。

令和元年度は 60.0% で、前年度比 1.6ポイント増加している。



2 一般会計

(1) 概況

令和元年度一般会計の審査内容については、それぞれ各項において述べることとするが、決算の総額は、歳入 15,922,274,142円、歳出 15,336,818,728円となり、前年度と比較して、歳入で 128,450,979円(0.8%)の増、歳出で 277,968,568円(1.8%)の増となっている。

予算現額に対する決算額の割合は、歳入 96.8%、歳出 93.2%で前年度に比較して歳入で1.5ポイントの減、歳出で 0.5ポイントの減となっている。

① 決算規模の状況

(単位:円)

区分	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額対比増減	備考
歳入	16,453,690,167	15,922,274,142	△ 531,416,025	調定額 16,157,590,795 還付未済額 7,400 不納欠損額 19,516,291 収入未済額 215,807,762
歳出	16,453,690,167	15,336,818,728	△ 1,116,871,439	翌年度繰越額 339,745,700 不用額 777,125,739
差引残額		585,455,414		

決算規模の推移は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	差引残額(D) (B)-(C)	すう勢比率		
					(A)	(B)	(C)
H30 (a)	16,066,371,000	15,793,823,163	15,058,850,160	734,973,003	100.0	100.0	100.0
R1 (b)	16,453,690,167	15,922,274,142	15,336,818,728	585,455,414	102.4	100.8	101.8
比較増減(c) (b)-(a)	387,319,167	128,450,979	277,968,568	△ 149,517,589	2.4	0.8	1.8
増減率 (c)/(a)	2.4	0.8	1.8	△ 20.3			

② 決算収支の状況

一般会計収支の状況は、前述のとおり実質収支で 563,485,891円の黒字であった。また、単年度収支は 159,746,109円の赤字となっている。前年度との比較は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分 \ 年 度	H30	R1
歳 入 (A)	15,793,823,163	15,922,274,142
歳 出 (B)	15,058,850,160	15,336,818,728
形式収支 (A)－(B) (C)	734,973,003	585,455,414
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	11,741,003	21,969,523
実質収支 (C)－(D) (E)	723,232,000	563,485,891
前年度実質収支 (F)	621,514,887	723,232,000
単年度収支 (E)－(F) (G)	101,717,113	△ 159,746,109

(2) 歳 入

① 決算状況

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
H30	16,066,371,000	16,055,148,762	15,793,823,163	98.3	98.4
R1	16,453,690,167	16,157,590,795	15,922,274,142	96.8	98.5
比較増減	387,319,167	102,442,033	128,450,979	△ 1.5	0.1
増減率	2.4	0.6	0.8		

歳入の決算状況は上記のとおりであり、収入済額は前年度対比 128,450,979円(0.8%)の増となっている。

財源別決算状況

(単位:円・%)

財源別	区分 年度	収入 済 額		構 成 比 率		増減率
		H30	R1	H30	R1	
自 主 財 源	市 税	2,671,437,255	2,710,383,501	16.9	17.0	1.5
	分担金及び負担金	138,532,730	81,718,991	0.9	0.5	△ 41.0
	使用料及び手数料	184,179,882	179,668,367	1.2	1.1	△ 2.4
	財産収入	111,288,097	11,469,773	0.7	0.1	△ 89.7
	寄 附 金	24,721,650	18,779,000	0.2	0.1	△ 24.0
	繰 入 金	814,062,836	1,109,875,316	5.1	7.0	36.3
	繰 越 金	623,603,887	734,973,003	3.9	4.6	17.9
	諸 収 入	231,472,861	278,253,978	1.5	1.8	20.2
	計	4,799,299,198	5,125,121,929	30.4	32.2	6.8
依 存 財 源	地方譲与税	137,802,000	140,042,013	0.9	0.9	1.6
	利子割交付金	4,796,000	2,339,000	0.0	0.0	△ 51.2
	配当割交付金	5,124,000	6,130,000	0.0	0.1	19.6
	株式等譲渡 所得割交付金	4,610,000	3,720,000	0.0	0.0	△ 19.3
	地方消費税 交 付 金	580,858,000	544,090,000	3.7	3.4	△ 6.3
	自動車取得税 交 付 金	27,867,000	18,527,111	0.2	0.1	△ 33.5
	自動車税環境 性能割交付金	—	2,515,000	—	0.0	皆増
	地方特例交付金	22,341,000	112,719,000	0.2	0.7	404.5
	地方交付税	6,191,834,000	6,110,947,000	39.2	38.4	△ 1.3
	交通安全対策 特別交付金	3,567,000	3,305,000	0.0	0.0	△ 7.3
	国庫支出金	1,711,815,803	1,905,437,668	10.8	12.0	11.3
	県 支 出 金	959,009,162	987,180,421	6.1	6.2	2.9
	市 債	1,344,900,000	960,200,000	8.5	6.0	△ 28.6
計	10,994,523,965	10,797,152,213	69.6	67.8	△ 1.8	
合 計	15,793,823,163	15,922,274,142	100.0	100.0	0.8	

② 市税の収入状況

1款 市税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	還付 未済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
H30	2,531,075,000	2,871,278,456	2,671,437,255	2,900	16,655,195	183,188,906	105.5	93.0
R1	2,599,870,000	2,886,078,797	2,710,383,501	7,200	17,427,642	158,274,854	104.3	93.9
比較増減	68,795,000	14,800,341	38,946,246	4,300	772,447	△ 24,914,052	△ 1.2	0.9
増減率	2.7	0.5	1.5	148.3	4.6	△ 13.6		

市税については、収入率が対予算で 104.3%、対調定で 93.9%となっており、前年度比対予算で 1.2ポイントの減、対調定で 0.9ポイントの増となっている。

還付未済額は 7,200円となっており、不納欠損額は前年度比 772,447円(4.6%)の増、収入未済額は前年度比 24,914,052円(13.6%)の減となっている。

A 税目別執行状況及び構成率の推移

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	還付 未済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		(C)の年度別構成比	
							対予算	対調定	H30	R1
市民税	1,191,672,000	1,311,656,802	1,242,491,267	0	5,903,136	63,262,399	104.3	94.7	46.2	45.8
固定 資産税	1,059,641,000	1,228,300,649	1,128,526,689	0	10,742,472	89,031,488	106.5	91.9	41.4	41.6
軽自動車税	101,073,000	108,616,511	101,860,710	7,200	782,034	5,980,967	100.8	93.8	3.7	3.8
市たばこ税	211,159,000	202,157,885	202,157,885	0	0	0	95.7	100.0	7.4	7.5
鉦産税	83,000	82,700	82,700	0	0	0	99.6	100.0	0.0	0.0
入湯税	36,242,000	35,264,250	35,264,250	0	0	0	97.3	100.0	1.3	1.3
合計	2,599,870,000	2,886,078,797	2,710,383,501	7,200	17,427,642	158,274,854	104.3	93.9	100.0	100.0

B 税目別収入状況

(A) 市民税

(単位:円・%)

年度 区分		H30		R1		比較増減		
		収入済額 (A)	対調定 収入率	収入済額 (B)	対調定 収入率	収入済額(C) (B)－(A)	対調定 収入率	増減率 (C)/(A)
現年課税分	個人分	1,089,468,069	98.6	1,106,005,350	98.7	16,537,281	0.1	1.5
	法人分	128,336,200	99.6	118,418,000	99.2	△ 9,918,200	△ 0.4	△ 7.7
	計	1,217,804,269	98.7	1,224,423,350	98.7	6,619,081	0.0	0.5
滞納繰越分	個人分	17,443,486	22.9	17,677,817	25.4	234,331	2.5	1.3
	法人分	350,100	19.3	390,100	22.5	40,000	3.2	11.4
	計	17,793,586	22.9	18,067,917	25.3	274,331	2.4	1.5
合計		1,235,597,855	94.2	1,242,491,267	94.7	6,893,412	0.5	0.6

収入済額は1,242,491,267円で、前年度比6,893,412円(0.6%)の増となっている。

(B) 固定資産税

(単位:円・%)

年度 区分		H30		R1		比較増減		
		収入済額 (A)	対調定 収入率	収入済額 (B)	対調定 収入率	収入済額(C) (B)－(A)	対調定 収入率	増減率 (C)/(A)
固定資産税	現年課税分	1,079,148,100	98.4	1,103,032,607	98.4	23,884,507	0.0	2.2
	滞納繰越分	22,538,278	18.7	22,618,482	21.5	80,204	2.8	0.4
	計	1,101,686,378	90.5	1,125,651,089	91.9	23,964,711	1.4	2.2
国有資産等所在市 交付金及び納付金		3,103,700	100.0	2,875,600	100.0	△ 228,100	0.0	△ 7.3
合計		1,104,790,078	90.5	1,128,526,689	91.9	23,736,611	1.4	2.1

収入済額は1,128,526,689円で、前年度比23,736,611円(2.1%)の増となっている。

(C) 軽自動車税

(単位:円・%)

年度 区分	H30		R1		比較増減		
	収入済額 (A)	対調定 収入率	収入済額 (B)	対調定 収入率	収入済額(C) (B)-(A)	対調定 収入率 (C)/(A)	増減率
現年課税分	95,940,300	98.2	100,242,100	98.4	4,301,800	0.2	4.5
滞納繰越分	1,818,348	24.7	1,618,610	23.9	△ 199,738	△ 0.8	△ 11.0
合計	97,758,648	93.1	101,860,710	93.8	4,102,062	0.7	4.2

収入済額は 101,860,710円 で、前年度比 4,102,062円 (4.2%) の増となっている。

(D) その他の市税

ア 市たばこ税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
H30	200,944,000	197,453,674	197,453,674	98.3	100.0
R1	211,159,000	202,157,885	202,157,885	95.7	100.0
比較増減	10,215,000	4,704,211	4,704,211	△ 2.6	0.0
増減率	5.1	2.4	2.4		

収入済額は 202,157,885円 で、前年度比 4,704,211円 (2.4%) の増となっている。

イ 鉱産税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
H30	97,000	83,600	83,600	86.2	100.0
R1	83,000	82,700	82,700	99.6	100.0
比較増減	△ 14,000	△ 900	△ 900	13.4	0.0
増減率	△ 14.4	△ 1.1	△ 1.1		

収入済額は 82,700円 で、前年度比 900円 (1.1%) の減となっている。

ウ 入湯税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
H30	36,359,000	35,753,400	35,753,400	98.3	100.0
R1	36,242,000	35,264,250	35,264,250	97.3	100.0
比較増減	△ 117,000	△ 489,150	△ 489,150	△ 1.0	0.0
増減率	△ 0.3	△ 1.4	△ 1.4		

収入済額は 35,264,250円で、前年度比 489,150円(1.4%)の減となっている。

Ｃ 不納欠損額

(単位:円、件)

区分	市民税(個人)	市民税(法人)	固定資産税	軽自動車税	合計
金額	5,570,036	333,100	10,742,472	782,034	17,427,642
件数	458	5	955	163	1,581

市税の不納欠損処分額は、17,427,642円で、前年度比 772,447円(4.6%)の増である。

主なものは、固定資産税の 955件分 10,742,472円となっており、市税全体の不納欠損額に占める割合は、件数で 60.4%、金額では 61.6%となっている。

社会経済情勢が不透明な中であって、徴収担当者の苦労は相当なものと推察される。

引き続き悪質な滞納者に対策を講じるとともに、県と県内市町村による「秋田県地方税滞納整理機構」へ本市からも職員が派遣されているので、この機関と協力しながら収納率の向上に努められるよう要望するものである。

③ 市税以外の款別収入状況

2款 地方譲与税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
H30	135,000,000	137,802,000	137,802,000	0	0	102.1	100.0
R1	137,372,000	140,042,013	140,042,013	0	0	101.9	100.0
比較増減	2,372,000	2,240,013	2,240,013	0	0	△ 0.2	0.0
増減率	1.8	1.6	1.6	—	—		

収入済額は 140,042,013円で、前年度比 2,240,013円(1.6%)の増となっている。

3款 利子割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
H30	4,000,000	4,796,000	4,796,000	0	0	119.9	100.0
R1	4,000,000	2,339,000	2,339,000	0	0	58.5	100.0
比較増減	0	△ 2,457,000	△ 2,457,000	0	0	△ 61.4	0.0
増減率	0.0	△ 51.2	△ 51.2	—	—		

収入済額は 2,339,000円で、前年度比 2,457,000円(51.2%)の減となっている。

4款 配当割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
H30	4,000,000	5,124,000	5,124,000	0	0	128.1	100.0
R1	4,000,000	6,130,000	6,130,000	0	0	153.3	100.0
比較増減	0	1,006,000	1,006,000	0	0	25.2	0.0
増減率	0.0	19.6	19.6	—	—		

収入済額は 6,130,000円で、前年度比 1,006,000円(19.6%)の増となっている。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
H30	2,000,000	4,610,000	4,610,000	0	0	230.5	100.0
R1	2,000,000	3,720,000	3,720,000	0	0	186.0	100.0
比較増減	0	△ 890,000	△ 890,000	0	0	△ 44.5	0.0
増減率	0.0	△ 19.3	△ 19.3	—	—		

収入済額は 3,720,000円 で、前年度比 890,000円 (19.3%) の減となっている。

6款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
H30	552,000,000	580,858,000	580,858,000	0	0	105.2	100.0
R1	588,000,000	544,090,000	544,090,000	0	0	92.5	100.0
比較増減	36,000,000	△ 36,768,000	△ 36,768,000	0	0	△ 12.7	0.0
増減率	6.5	△ 6.3	△ 6.3	—	—		

収入済額は 544,090,000円 で、前年度比 36,768,000円 (6.3%) の減となっている。

7款 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
H30	26,000,000	27,867,000	27,867,000	0	0	107.2	100.0
R1	14,000,000	18,527,111	18,527,111	0	0	132.3	100.0
比較増減	△ 12,000,000	△ 9,339,889	△ 9,339,889	0	0	25.1	0.0
増減率	△ 46.2	△ 33.5	△ 33.5	—	—		

収入済額は 18,527,111円 で、前年度比 9,339,889円 (33.5%) の減となっている。

8款 自動車税環境性能割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
H30	—	—	—	—	—	—	—
R1	8,000,000	2,515,000	2,515,000	0	0	31.4	100.0
比較増減	8,000,000	2,515,000	2,515,000	0	0	—	—
増減率	皆増	皆増	皆増	—	—		

収入済額は2,515,000円で、前年度と比較し皆増となっている。

9款 地方特例交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
H30	19,000,000	22,341,000	22,341,000	0	0	117.6	100.0
R1	120,782,000	112,719,000	112,719,000	0	0	93.3	100.0
比較増減	101,782,000	90,378,000	90,378,000	0	0	△ 24.3	0.0
増減率	535.7	404.5	404.5	—	—		

収入済額は112,719,000円で、前年度比90,378,000円(404.5%)の増となっている。

10款 地方交付税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
H30	6,191,834,000	6,191,834,000	6,191,834,000	0	0	100.0	100.0
R1	6,110,947,000	6,110,947,000	6,110,947,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	△ 80,887,000	△ 80,887,000	△ 80,887,000	0	0	0.0	0.0
増減率	△ 1.3	△ 1.3	△ 1.3	—	—		

収入済額は6,110,947,000円(普通交付税5,679,965,000円、特別交付税430,982,000円)で、前年度比80,887,000円(1.3%)の減となっている。

なお、地方交付税は全歳入のうちで構成比率が最も大きく、38.4%を占めている。

11款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
H30	3,000,000	3,567,000	3,567,000	0	0	118.9	100.0
R1	3,000,000	3,305,000	3,305,000	0	0	110.2	100.0
比較増減	0	△ 262,000	△ 262,000	0	0	△ 8.7	0.0
増減率	0.0	△ 7.3	△ 7.3	—	—		

収入済額は 3,305,000円で、前年度比 262,000円 (7.3%) の減となっている。

12款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	還付 未済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
H30	128,632,000	146,038,319	138,532,730	0	786,398	6,719,191	107.7	94.9
R1	93,261,000	89,140,182	81,718,991	200	1,617,750	5,803,641	87.6	91.7
比較増減	△ 35,371,000	△ 56,898,137	△ 56,813,739	200	831,352	△ 915,550	△ 20.1	△ 3.2
増減率	△ 27.5	△ 39.0	△ 41.0	皆増	105.7	△ 13.6		

収入済額は 81,718,991円で、前年度比 56,813,739円 (41.0%) の減となっている。

収入の主なものは、保育料負担金(広域入所・延長・滞納繰越分含む) 78,311,066円である。

収入未済額は、前年度比 915,550円 (13.6%) の減となっている。

13款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	還付 未済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
H30	170,173,000	228,722,502	184,179,882	0	132,000	44,410,620	108.2	80.5
R1	170,571,000	223,701,837	179,668,367	0	299,000	43,734,470	105.3	80.3
比較増減	398,000	△ 5,020,665	△ 4,511,515	0	167,000	△ 676,150	△ 2.9	△ 0.2
増減率	0.2	△ 2.2	△ 2.4	—	126.5	△ 1.5		

収入済額は179,668,367円で、前年度比4,511,515円(2.4%)の減となっている。

収入の主なものは、ごみ処理手数料80,811,200円、市営住宅使用料(滞納繰越分含む)65,373,600円である。

収入未済額は、前年度比676,150円(1.5%)の減である。

14款 国庫支出金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
H30	1,853,490,000	1,711,815,803	1,711,815,803	0	0	92.4	100.0
R1	2,101,718,164	1,905,437,668	1,905,437,668	0	0	90.7	100.0
比較増減	248,228,164	193,621,865	193,621,865	0	0	△ 1.7	0.0
増減率	13.4	11.3	11.3	—	—		

収入済額は1,905,437,668円で、前年度比193,621,865円(11.3%)の増となっている。

収入の主なものは、生活保護費負担金645,436,000円、障害者自立支援給付費負担金301,378,160円、児童手当負担金281,258,999円、社会資本整備総合交付金(繰越明許費含む)208,679,987円である。

15款 県支出金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
H30	1,025,610,000	959,009,162	959,009,162	0	0	93.5	100.0
R1	1,026,097,000	987,180,421	987,180,421	0	0	96.2	100.0
比較増減	487,000	28,171,259	28,171,259	0	0	2.7	0.0
増減率	0.0	2.9	2.9	—	—		

収入済額は 987,180,421円で、前年度比 28,171,259円(2.9%)の増となっている。

収入の主なものは、介護給付費・訓練等給付費負担金 146,850,238円、福祉医療費補助金 125,592,812円、国保保険基盤安定負担金118,777,028円、多面的機能支払交付金91,966,680円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 72,801,735円、児童手当負担金 63,968,665円、水産物供給基盤機能保全事業費補助金 56,000,000円である。

16款 財産収入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
H30	4,201,000	111,288,097	111,288,097	0	0	—	100.0
R1	3,896,000	11,469,773	11,469,773	0	0	294.4	100.0
比較増減	△ 305,000	△ 99,818,324	△ 99,818,324	0	0	—	0.0
増減率	△ 7.3	△ 89.7	△ 89.7	—	—		

収入済額は 11,469,773円で、前年度比 99,818,324円(89.7%)の減となっている。

17款 寄附金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
H30	25,254,000	24,721,650	24,721,650	0	0	97.9	100.0
R1	18,797,000	18,779,000	18,779,000	0	0	99.9	100.0
比較増減	△ 6,457,000	△ 5,942,650	△ 5,942,650	0	0	2.0	0.0
増減率	△ 25.6	△ 24.0	△ 24.0	—	—		

収入済額は 18,779,000円で、前年度比 5,942,650円(24.0%)の減となっている。

18款 繰入金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
H30	818,039,000	814,062,836	814,062,836	0	0	99.5	100.0
R1	1,116,270,000	1,109,875,316	1,109,875,316	0	0	99.4	100.0
比較増減	298,231,000	295,812,480	295,812,480	0	0	△ 0.1	0.0
増減率	36.5	36.3	36.3	—	—		

収入済額は 1,109,875,316円で、前年度比 295,812,480円(36.3%)の増である。

収入の主なものは、財政調整基金繰入金861,254,000円、合併振興基金繰入金180,000,000円である。

19款 繰越金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
H30	623,603,000	623,603,887	623,603,887	0	0	100.0	100.0
R1	734,973,003	734,973,003	734,973,003	0	0	100.0	100.0
比較増減	111,370,003	111,369,116	111,369,116	0	0	0.0	0.0
増減率	17.9	17.9	17.9	—	—		

収入済額は 734,973,003円で、前年度比 111,369,116円(17.9%)の増である。

20款 諸収入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	還付 未済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
H30	213,160,000	240,909,050	231,472,861	0	1,025,975	8,410,214	108.6	96.1
R1	281,236,000	286,420,674	278,253,978	0	171,899	7,994,797	98.9	97.1
比較増減	68,076,000	45,511,624	46,781,117	0	△ 854,076	△ 415,417	△ 9.7	1.0
増減率	31.9	18.9	20.2	—	△ 83.2	△ 4.9		

収入済額は 278,253,978円で、前年度比 46,781,117円(20.2%)の増となっている。

収入の主なものは、中小企業振興融資預託金 100,000,000円、プレミアム付商品券売払収入 43,544,000円、資源ごみ売却代16,631,204円、保育園・幼稚園給食費等保護者負担金12,271,965円 後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金返還金 12,155,940円、児童クラブ保護者負担金 12,065,000円、市町村振興助成金 10,879,872円である。

収入未済額は、前年度比 415,417円(4.9%)の減である。

21款 市債

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
H30	1,736,300,000	1,344,900,000	1,344,900,000	0	0	77.5	100.0
R1	1,314,900,000	960,200,000	960,200,000	0	0	73.0	100.0
比較増減	△ 421,400,000	△ 384,700,000	△ 384,700,000	0	0	△ 4.5	0.0
増減率	△ 24.3	△ 28.6	△ 28.6	—	—		

収入済額は960,200,000円で、前年度比384,700,000円(28.6%)の減となっている。

収入の主なものは、臨時財政対策債313,000,000円、小学校整備事業債(繰越明許費含む)214,900,000円、道路整備事業債156,100,000円である。

④ 一時借入金

令和元年度一般会計予算第3条の規定による一時借入金の借入れの最高額は1,300,000,000円であるが、本年度の借入れはなかった。

(3) 歳 出

① 決算状況

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
H30	16,066,371,000	15,058,850,160	513,012,167	494,508,673	93.7
R1	16,453,690,167	15,336,818,728	339,745,700	777,125,739	93.2
比較増減	387,319,167	277,968,568	△ 173,266,467	282,617,066	△ 0.5
増減率	2.4	1.8	△ 33.8	57.2	

歳出の決算状況は、予算現額 16,453,690,167円に対し、支出済額 15,336,818,728円で執行率は 93.2%となっている。

前年度に比較すると、支出済額は 277,968,568円(1.8%)の増で、執行率では 0.5ポイントの減となっている。

款別決算状況

(単位:円・%)

年度 区 分	H30		R1		比 較 増 減	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (B)	決 算 額 (C)	構 成 比 (D)	決 算 額 (C)-(A)	構 成 比 (D)-(B)
議 会 費	171,922,547	1.1	172,425,787	1.1	503,240	0.0
総 務 費	1,623,093,746	10.8	2,004,336,026	13.1	381,242,280	2.3
民 生 費	5,268,422,723	35.0	5,472,284,945	35.7	203,862,222	0.7
衛 生 費	1,084,534,051	7.2	1,090,624,494	7.1	6,090,443	△ 0.1
労 働 費	286,245	0.0	362,000	0.0	75,755	0.0
農 林 水 産 業 費	552,058,712	3.7	497,838,562	3.2	△ 54,220,150	△ 0.5
商 工 費	320,277,516	2.1	412,298,898	2.7	92,021,382	0.6
土 木 費	1,264,764,661	8.4	1,375,591,324	9.0	110,826,663	0.6
消 防 費	875,225,140	5.8	878,160,287	5.7	2,935,147	△ 0.1
教 育 費	1,891,710,969	12.6	1,579,630,918	10.3	△ 312,080,051	△ 2.3
災 害 復 旧 費	28,893,058	0.2	68,200	0.0	△ 28,824,858	△ 0.2
公 債 費	1,977,660,792	13.1	1,853,197,287	12.1	△ 124,463,505	△ 1.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	15,058,850,160	100.0	15,336,818,728	100.0	277,968,568	

② 翌年度への繰越額

翌年度への繰越額は繰越明許費 339,745,700円で、内容は以下のとおりである。

繰越明許費

(単位:円)

款	項	事業名	繰越額	財 源 内 訳			
				既収入 特定財源	特 定 財 源		一般財源
					国県支出金	地方債	
民生費	社会福祉費	プレミアム付商品券事業	15,280,000	0	15,280,000	0	0
農林水産業費	農業費	ため池等整備事業 (市ノ坪地区)	1,050,000	50,000	0	1,000,000	0
農林水産業費	農業費	湛水防除事業 (天王東地区)	5,837,500	0	0	5,200,000	637,500
農林水産業費	農業費	湛水防除事業 (浜井川地区)	619,200	0	0	500,000	119,200
土木費	道路橋梁費	市道整備事業 (二田追分線ほか)	250,644,000	0	140,543,177	90,200,000	19,900,823
土木費	河川砂防費	急傾斜地崩壊対策事業	1,008,000	8,000	0	1,000,000	0
教育費	教育総務費	潟上市学校情報通信 ネットワーク環境施設 整備事業	65,307,000	0	32,653,000	31,400,000	1,254,000
合計			339,745,700	58,000	188,476,177	129,300,000	21,911,523

③ 不用額

本年度の不用額は 777,125,739円で、前年度の 494,508,673円と比較し 282,617,066円(57.2%)の増である。

④ 各款別執行状況

1款 議会費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
H30	174,684,000	171,922,547	0	2,761,453	98.4
R1	174,380,000	172,425,787	0	1,954,213	98.9
比較増減	△ 304,000	503,240	0	△ 807,240	0.5
増減率	△ 0.2	0.3	—	△ 29.2	

支出済額は172,425,787円で、前年度比503,240円(0.3%)の増となっている。

また、一般会計歳出決算総額に占める割合は1.1%となっている。

支出済額の主なものは、議会議員報酬78,720,000円、議員共済組合負担金28,927,440円、議員期末手当24,518,000円である。

2款 総務費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
H30	1,683,777,000	1,623,093,746	0	60,683,254	96.4
R1	2,139,545,000	2,004,336,026	0	135,208,974	93.7
比較増減	455,768,000	381,242,280	0	74,525,720	△ 2.7
増減率	27.1	23.5	—	122.8	

支出済額は2,004,336,026円で、前年度比381,242,280円(23.5%)の増となっている。

また、一般会計歳出決算総額に占める割合は13.1%となっている。

支出済額の主なものは、財政調整基金積立金453,994,000円、自治会活動推進費補助金45,666,800円、マイタウンバス運行費補助金42,028,025円、天王市民センター(仮称)設計等委託料19,268,700円、ふるさと応援基金積立金19,234,000円、地籍調査委託料18,535,000円、新関集落構造改善センター改修工事17,332,380円である。

3款 民生費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
H30	5,452,682,000	5,268,422,723	3,039,000	181,220,277	96.6
R1	5,665,972,000	5,472,284,945	15,280,000	178,407,055	96.6
比較増減	213,290,000	203,862,222	12,241,000	△ 2,813,222	0.0
増減率	3.9	3.9	402.8	△ 1.6	

支出済額は 5,472,284,945円 で、前年度比 203,862,222円 (3.9%) の増となっている。

また、一般会計歳出決算総額に占める割合は 35.7% となっている。

支出済額の主なものは、生活保護扶助費 809,230,215円、介護保険事業特別会計繰出金 611,378,560円、介護給付費・訓練等給付費 582,260,842円、児童手当 416,040,000円、県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金 349,932,674円、国民健康保険事業特別会計繰出金 316,639,540円である。

4款 衛生費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
H30	1,126,718,000	1,084,534,051	0	42,183,949	96.3
R1	1,146,100,000	1,090,624,494	0	55,475,506	95.2
比較増減	19,382,000	6,090,443	0	13,291,557	△ 1.1
増減率	1.7	0.6	—	31.5	

支出済額は 1,090,624,494円 で、前年度比 6,090,443円 (0.6%) の増となっている。

また、一般会計歳出決算総額に占める割合は 7.1% となっている。

支出済額の主なものは、埋立物運搬処理委託料 139,858,977円、ごみ収集委託料(一般・粗大) 82,324,469円、男鹿地区衛生処理一部事務組合負担金 78,812,000円、各種個別予防接種委託料 64,930,859円、水道事業会計出資金 62,547,237円である。

5款 労働費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
H30	688,000	286,245	0	401,755	41.6
R1	586,000	362,000	0	224,000	61.8
比較増減	△ 102,000	75,755	0	△ 177,755	20.2
増減率	△ 14.8	26.5	—	△ 44.2	

支出済額は 362,000円で、前年度比 75,755円(26.5%)の増となっている。

支出済額の主なものは、就業資格取得等助成金 302,000円である。

6款 農林水産業費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
H30	618,861,000	552,058,712	47,947,000	18,855,288	89.2
R1	525,239,000	497,838,562	7,506,700	19,893,738	94.8
比較増減	△ 93,622,000	△ 54,220,150	△ 40,440,300	1,038,450	5.6
増減率	△ 15.1	△ 9.8	△ 84.3	5.5	

支出済額は 497,838,562円で、前年度比 54,220,150円(9.8%)の減となっている。

また、一般会計歳出決算総額に占める割合は 3.2%となっている。

支出済額の主なものは、多面的機能支払交付金事業費補助金 122,622,240円、潟上漁港機能保全工事 108,815,300円、産地パワーアップ事業費補助金(繰越明許費) 34,802,000円である。

7款 商工費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
H30	323,702,000	320,277,516	0	3,424,484	98.9
R1	421,428,000	412,298,898	0	9,129,102	97.8
比較増減	97,726,000	92,021,382	0	5,704,618	△ 1.1
増減率	30.2	28.7	—	166.6	

支出済額は 412,298,898円 で、前年度比 92,021,382円 (28.7%) の増となっている。

また、一般会計歳出決算総額に占める割合は 2.7% となっている。

支出済額の主なものは、設備投資助成金 112,257,000円、中小企業振興融資制度預託金 100,000,000円、鞍掛沼公園3施設指定管理料 80,600,000円である。

8款 土木費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
H30	1,468,615,000	1,264,764,661	120,093,167	83,757,172	86.1
R1	1,754,716,167	1,375,591,324	251,652,000	127,472,843	78.4
比較増減	286,101,167	110,826,663	131,558,833	43,715,671	△ 7.7
増減率	19.5	8.8	109.5	52.2	

支出済額は 1,375,591,324円 で、前年度比 110,826,663円 (8.8%) の増となっている。

また、一般会計歳出決算総額に占める割合は 9.0% となっている。

支出済額の主なものは、下水道事業会計補助金 343,380,829円、道路改良工事(繰越明許費含む) 234,445,480円、下水道事業会計出資金 136,123,000円、物件補償費 89,558,683円、除雪委託料 65,390,600円、道路調査設計等委託料(繰越明許費含む) 65,327,040円、公園等指定管理料 64,070,810円である。

9款 消防費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
H30	880,531,000	875,225,140	0	5,305,860	99.4
R1	880,931,000	878,160,287	0	2,770,713	99.7
比較増減	400,000	2,935,147	0	△ 2,535,147	0.3
増減率	0.0	0.3	—	△ 47.8	

支出済額は 878,160,287円で、前年度比 2,935,147円 (0.3%)の増となっている。

また、一般会計歳出決算総額に占める割合は 5.7%となっている。

支出済額の主なものは、男鹿地区消防一部事務組合負担金 515,263,000円、湖東地区行政一部事務組合負担金 283,189,000円、消防団員費用弁償 20,979,000円、消防備品 13,938,800円、消防補償組合納付金 11,073,602円である。

10款 教育費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
H30	2,322,120,000	1,891,710,969	341,933,000	88,476,031	81.5
R1	1,874,347,000	1,579,630,918	65,307,000	229,409,082	84.3
比較増減	△ 447,773,000	△ 312,080,051	△ 276,626,000	140,933,051	2.8
増減率	△ 19.3	△ 16.5	△ 80.9	159.3	

支出済額は 1,579,630,918円で、前年度比 312,080,051円 (16.5%)の減となっている。

また、一般会計歳出決算総額に占める割合は 10.3%となっている。

支出済額の主なものは、小中学校冷房設備設置工事(繰越明許費) 219,013,200円、飯田川小学校体育館大規模改修工事149,550,500円、天王公民館解体工事57,451,900円である。

11款 災害復旧費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
H30	32,263,000	28,893,058	0	3,369,942	89.6
R1	3,000,000	68,200	0	2,931,800	2.3
比較増減	△ 29,263,000	△ 28,824,858	0	△ 438,142	△ 87.3
増減率	△ 90.7	△ 99.8	—	△ 13.0	

支出済額は 68,200円 で、前年度比 28,824,858円 (99.8%) の減となっている。

12款 公債費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
H30	1,979,798,000	1,977,660,792	0	2,137,208	99.9
R1	1,855,336,000	1,853,197,287	0	2,138,713	99.9
比較増減	△ 124,462,000	△ 124,463,505	0	1,505	0.0
増減率	△ 6.3	△ 6.3	—	0.1	

支出済額は 1,853,197,287円 で、前年度比 124,463,505円 (6.3%) の減となっている。
また、一般会計歳出決算総額に占める割合は 12.1% となっている。

13款 予備費

(単位:円・%)

区分 年度	当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	充用額 (C)	予算現額 (不用額)	充用率 (C)/(A)+(B)
H30	15,000,000	5,000,000	18,068,000	1,932,000	90.3
R1	15,000,000	0	2,890,000	12,110,000	19.3
比較増減	0	△ 5,000,000	△ 15,178,000	10,178,000	△ 71.0
増減率	0.0	皆減	△ 84.0	526.8	

本年度の予備費充用は、4件 2,890,000円 であり、前年度対比で件数は14件の減、金額は 15,178,000円 (84.0%) の減となっている。

なお、緊急性のためといったやむを得ない事情もあろうが、予算の執行管理や予算流用には今後も十分留意され、計画的かつ慎重に予備費充用を行われたい。

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

① 決算の概要

(単位:円)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額対比増減	備 考
歳 入	3,970,463,000	3,620,760,651	△ 349,702,349	調 定 額 3,888,526,414 還付未済額 33,000 不納欠損額 24,737,099 収入未済額 243,061,664
歳 出	3,970,463,000	3,282,414,951	△ 688,048,049	不 用 額 688,048,049

歳入決算額は 3,620,760,651円、歳出決算額は 3,282,414,951円で、差引 338,345,700円の黒字となっている。

決算額等の前年度比は以下のとおりであり、単年度収支は 22,736,034円の黒字である。

(単位:円)

区 分	年 度	H30	R1
歳 入 (A)		3,794,571,832	3,620,760,651
歳 出 (B)		3,478,962,166	3,282,414,951
形式収支 (A)－(B) (C)		315,609,666	338,345,700
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)		0	0
実質収支 (C)－(D) (E)		315,609,666	338,345,700
前年度実質収支 (F)		442,591,907	315,609,666
単年度収支 (E)－(F) (G)		△ 126,982,241	22,736,034

② 歳 入

予算現額 3,970,463,000円に対し、調定額 3,888,526,414円、収入済額 3,620,760,651円で予算現額に対する収入率は 91.2%である。また、還付未済額は33,000円、不納欠損額は 24,737,099円、収入未済額は 243,061,664円となっている。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	還 付 未済額	不 納 欠損額	収入未済額	収 入 率	
							対予算	対調定
H30	4,136,569,000	4,086,053,384	3,794,571,832	3,400	21,138,672	270,346,280	91.7	92.9
R1	3,970,463,000	3,888,526,414	3,620,760,651	33,000	24,737,099	243,061,664	91.2	93.1
比較増減	△ 166,106,000	△ 197,526,970	△ 173,811,181	29,600	3,598,427	△ 27,284,616	△ 0.5	0.2
増減率	△ 4.0	△ 4.8	△ 4.6	870.6	17.0	△ 10.1		

款別決算状況

(単位:円・%)

款別	区分	収入済額		構成比率		増減率
	年度	H30	R1	H30	R1	
国民健康保険税		568,905,218	549,571,517	15.0	15.2	△ 3.4
使用料及び手数料		375,610	344,100	0.0	0.0	△ 8.4
県支出金		2,458,041,599	2,426,030,518	64.8	67.0	△ 1.3
財産収入		25,911	66,058	0.0	0.0	154.9
繰入金		318,398,750	316,639,540	8.4	8.7	△ 0.6
繰越金		442,591,907	315,609,666	11.6	8.7	△ 28.7
諸収入		6,232,837	12,499,252	0.2	0.4	100.5
合計		3,794,571,832	3,620,760,651	100.0	100.0	△ 4.6

- ① 国民健康保険税の収入済額は 549,571,517円で、前年度対比 19,333,701円(3.4%)の減となっている。
- ② 使用料及び手数料の収入済額は 344,100円で、前年度対比 31,510円(8.4%)の減となっている。
- ③ 県支出金の収入済額は 2,426,030,518円で、前年度対比 32,011,081円(1.3%)の減となっている。
- ④ 財産収入の収入済額は 66,058円で、前年度対比 40,147円(154.9%)の増となっている。
- ⑤ 繰入金の収入済額は 316,639,540円で、前年度対比 1,759,210円(0.6%)の減となっている。
- ⑥ 繰越金の収入済額は 315,609,666円で、前年度対比 126,982,241円(28.7%)の減となっている。
- ⑦ 諸収入の収入済額は 12,499,252円で、前年度対比 6,266,415円(100.5%)の増となっている。

A 国民健康保険税の収納状況

(単位:円・%)

年度 区分	H30		R1		比較増減			
	収入済額 (A)	対調定 収入率	収入済額 (B)	対調定 収入率	収入済額(C) (B)-(A)	対調定 収入率 (C)/(A)	増減率 (C)/(A)	
現 年 課 税 分	一般被保険者分	514,025,779	91.6	502,146,621	91.7	△ 11,879,158	0.1	△ 2.3
	退職被保険者分	4,906,315	99.7	512,721	99.5	△ 4,393,594	△ 0.2	△ 89.5
	計	518,932,094	91.7	502,659,342	91.8	△ 16,272,752	0.1	△ 3.1
滞 納 繰 越 分	一般被保険者分	48,863,529	17.0	45,555,044	17.2	△ 3,308,485	0.2	△ 6.8
	退職被保険者分	1,109,595	17.8	1,357,131	28.5	247,536	10.7	22.3
	計	49,973,124	17.0	46,912,175	17.4	△ 3,060,949	0.4	△ 6.1
合 計		568,905,218	66.1	549,571,517	67.2	△ 19,333,701	1.1	△ 3.4

B 国民健康保険税の不納欠損額

国保税の不納欠損処分額は 1,321件 24,737,099円であり、いずれもやむを得ない事情があるものと認められた。収納率は、全体でわずかに上昇しており、多くの区分で増加が見られることから、本事業の健全な運営を維持するため、被保険者の理解と協力を得ながら、国民健康保険税の収納率の向上に更なる努力を望むものである。

③ 歳 出

歳出の決算状況は、予算現額 3,970,463,000円に対し、支出済額 3,282,414,951円で、執行率は 82.7%となっている。

前年度に比較すると、支出済額は 196,547,215円(5.6%)の減で、執行率では 1.4ポイントの減となっている。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
H30	4,136,569,000	3,478,962,166	0	657,606,834	84.1
R1	3,970,463,000	3,282,414,951	0	688,048,049	82.7
比較増減	△ 166,106,000	△ 196,547,215	0	30,441,215	△ 1.4
増減率	△ 4.0	△ 5.6	—	4.6	

款別決算状況

(単位:円・%)

款別	区分	支出済額		構成比率		増減率
	年度	H30	R1	H30	R1	
総務費		59,480,357	57,756,005	1.7	1.7	△ 2.9
保険給付費		2,400,274,058	2,347,114,907	69.0	71.5	△ 2.2
国民健康保険事業費納付金		746,035,807	777,401,444	21.4	23.7	4.2
共同事業拠出金		469	630	0.0	0.0	34.3
財政安定化基金拠出金		0	0	0.0	0.0	—
保健事業費		8,286,687	9,262,219	0.2	0.3	11.8
基金積立金		200,026,000	67,000	5.8	0.0	△ 100.0
公債費		0	0	0.0	0.0	—
諸支出金		64,858,788	90,812,746	1.9	2.8	40.0
合計		3,478,962,166	3,282,414,951	100.0	100.0	△ 5.6

- ① 総務費の支出済額は 57,756,005円 で、前年度対比 1,724,352円(2.9%)の減となっている。
- ② 保険給付費の支出済額は 2,347,114,907円 で、前年度対比 53,159,151円(2.2%)の減となっている。
- ③ 国民健康保険事業費納付金の支出済額は 777,401,444円 で、前年度対比 31,365,637円(4.2%)の増となっている。
- ④ 共同事業拠出金の支出済額は 630円 で、前年度対比 161円(34.3%)の増となっている。
- ⑤ 財政安定化基金拠出金の支出はなかった。
- ⑥ 保健事業費の支出済額は 9,262,219円 で、前年度対比 975,532円(11.8%)の増となっている。
- ⑦ 基金積立金の支出済額は 67,000円 で、前年度対比 199,959,000円(100.0%)の減となっている。
- ⑧ 公債費の支出はなかった。
- ⑨ 諸支出金の支出済額は 90,812,746円 で、前年度対比 25,953,958円(40.0%)の増となっている。

なお、本年度の予備費充用はなかった。

(2) 後期高齢者医療特別会計

① 決算の概要

(単位:円)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額対比増減	備 考
歳 入	324,170,000	322,773,834	△ 1,396,166	調 定 額 325,931,134 還付未済額 398,600 不納欠損額 415,100 収入未済額 3,140,800
歳 出	324,170,000	321,821,657	△ 2,348,343	不 用 額 2,348,343

歳入決算額は322,773,834円、歳出決算額は321,821,657円で、差引952,177円の黒字となっている。

決算額等の前年度比は以下のとおりであり、単年度収支は906,691円の赤字である。

(単位:円)

区 分	年 度	
	H30	R1
歳 入 (A)	320,361,584	322,773,834
歳 出 (B)	318,502,716	321,821,657
形式収支 (A)－(B) (C)	1,858,868	952,177
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0
実質収支 (C)－(D) (E)	1,858,868	952,177
前年度実質収支 (F)	1,968,492	1,858,868
単年度収支 (E)－(F) (G)	△ 109,624	△ 906,691

② 歳入

予算現額 324,170,000円に対し、調定額 325,931,134円、収入済額 322,773,834円で、予算現額に対する収入率は 99.6%である。また、還付未済額は 398,600円、不納欠損額は 415,100円、収入未済額は 3,140,800円となっている。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	還付 未済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
H30	321,999,000	323,997,384	320,361,584	463,900	89,500	4,010,200	99.5	98.9
R1	324,170,000	325,931,134	322,773,834	398,600	415,100	3,140,800	99.6	99.0
比較増減	2,171,000	1,933,750	2,412,250	△ 65,300	325,600	△ 869,400	0.1	0.1
増減率	0.7	0.6	0.8	△ 14.1	363.8	△ 21.7		

款別決算状況

(単位:円・%)

区分 年度 款別	収入済額		構成比率		増減率
	H30	R1	H30	R1	
後期高齢者医療保険料	193,880,200	205,340,000	60.5	63.6	5.9
使用料及び手数料	40,200	29,400	0.0	0.0	△ 26.9
国庫支出金	1,863,000	0	0.6	0.0	皆減
繰入金	122,226,332	115,068,980	38.2	35.7	△ 5.9
繰越金	1,968,492	1,858,868	0.6	0.6	△ 5.6
諸収入	383,360	476,586	0.1	0.1	24.3
合計	320,361,584	322,773,834	100.0	100.0	0.8

- ① 後期高齢者医療保険料の収入済額は 205,340,000円で、前年度対比 11,459,800円(5.9%)の増となっている。
- ② 使用料及び手数料の収入済額は 29,400円で、前年度対比 10,800円(26.9%)の減となっている。
- ③ 国庫支出金の収入はなかった。
- ④ 繰入金の収入済額は 115,068,980円で、前年度対比 7,157,352円(5.9%)の減となっている。
- ⑤ 繰越金の収入済額は 1,858,868円で、前年度対比 109,624円(5.6%)の減となっている。
- ⑥ 諸収入の収入済額は 476,586円で、前年度対比 93,226円(24.3%)の増となっている。

A 後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位:円・%)

年度 区分		H30		R1		比較増減		
		収入済額 (A)	対調定 収入率	収入済額 (B)	対調定 収入率	収入済額(C) (B)－(A)	対調定 収入率	増減率 (C)/(A)
現 年 度 分	特別徴収保険料	143,507,700	100.3	155,394,200	100.3	11,886,500	0.0	8.3
	普通徴収保険料	49,151,000	97.1	48,508,300	98.0	△ 642,700	0.9	△ 1.3
	計	192,658,700	99.5	203,902,500	99.7	11,243,800	0.2	5.8
滞 納 繰 越 分	普通徴収保険料	1,221,500	31.8	1,437,500	35.8	216,000	4.0	17.7
	計	1,221,500	31.8	1,437,500	35.8	216,000	4.0	17.7
合 計		193,880,200	98.2	205,340,000	98.5	11,459,800	0.3	5.9

B 後期高齢者医療保険料の不納欠損額

後期高齢者医療保険料の不納欠損処分額は 41件 415,100円であり、いずれもやむを得ない事情があるものと認められた。収納率は、前年度と比較し全体でわずかに上昇しており、すべての区分で増加が見られることから、本事業の健全な運営を維持するため、被保険者の理解と協力を得ながら、後期高齢者医療保険料の収納率の向上に更なる努力を望むものである。

③ 歳出

歳出の決算状況は、予算現額 324,170,000円に対し、支出済額 321,821,657円で、執行率は99.3%となっている。

前年度に比較すると、支出済額は 3,318,941円(1.0%)の増で、執行率では 0.4ポイントの増となっている。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
H30	321,999,000	318,502,716	0	3,496,284	98.9
R1	324,170,000	321,821,657	0	2,348,343	99.3
比較増減	2,171,000	3,318,941	0	△ 1,147,941	0.4
増減率	0.7	1.0	—	△ 32.8	

款別決算状況

(単位:円・%)

款別	支出済額		構成比率		増減率
	H30	R1	H30	R1	
総務費	21,886,992	17,121,009	6.9	5.3	△ 21.8
後期高齢者医療 広域連合負担金	294,633,332	302,590,580	92.5	94.0	2.7
諸支出金	1,982,392	2,110,068	0.6	0.7	6.4
合計	318,502,716	321,821,657	100.0	100.0	1.0

- ① 総務費の支出済額は 17,121,009円で、前年度対比 4,765,983円(21.8%)の減となっている。
- ② 後期高齢者医療広域連合負担金の支出額は 302,590,580円で、前年度対比 7,957,248円(2.7%)の増となっている。
- ③ 諸支出金の支出済額は 2,110,068円で、前年度対比 127,676円(6.4%)の増となっている。

なお、本年度の予備費充用はなかった。

(3) 介護保険事業特別会計〈保険事業勘定〉

① 決算の概要

(単位:円)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額対比増減	備 考
歳 入	4,175,343,000	4,004,336,722	△ 171,006,278	調 定 額 4,028,850,362 還付未済額 595,030 不納欠損額 5,503,625 収入未済額 19,605,045
歳 出	4,175,343,000	3,828,174,561	△ 347,168,439	不 用 額 347,168,439

歳入決算額は 4,004,336,722円、歳出決算額は 3,828,174,561円で、差引 176,162,161円の黒字となっている。

決算額等の前年度比は以下のとおりであり、単年度収支は 31,413,966円の黒字である。

(単位:円)

区 分 \ 年 度		H30	R1
歳 入 (A)		4,036,476,693	4,004,336,722
歳 出 (B)		3,891,728,498	3,828,174,561
形式収支 (A)－(B) (C)		144,748,195	176,162,161
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)		0	0
実質収支 (C)－(D) (E)		144,748,195	176,162,161
前年度実質収支 (F)		198,632,565	144,748,195
単年度収支 (E)－(F) (G)		△ 53,884,370	31,413,966

② 歳 入

予算現額 4,175,343,000円に対し、調定額 4,028,850,362円、収入済額 4,004,336,722円で、予算現額に対する収入率は 95.9%である。また、還付未済額は 595,030円、不納欠損額は 5,503,625円、収入未済額は 19,605,045円となっている。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	還 付 未済額	不 納 欠損額	収入未済額	収 入 率	
							対予算	対調定
H30	4,152,342,000	4,064,844,408	4,036,476,693	337,160	7,577,675	21,127,200	97.2	99.3
R1	4,175,343,000	4,028,850,362	4,004,336,722	595,030	5,503,625	19,605,045	95.9	99.4
比較増減	23,001,000	△ 35,994,046	△ 32,139,971	257,870	△ 2,074,050	△ 1,522,155	△ 1.3	0.1
増減率	0.6	△ 0.9	△ 0.8	76.5	△ 27.4	△ 7.2		

款別決算状況

(単位:円・%)

区分 年度 款別	収入済額		構成比率		増減率
	H30	R1	H30	R1	
保険料	806,748,494	792,883,730	20.0	19.8	△ 1.7
使用料及び手数料	35,700	32,300	0.0	0.0	△ 9.5
国庫支出金	923,720,201	928,925,120	22.9	23.2	0.6
支払基金交付金	974,061,000	962,076,000	24.1	24.0	△ 1.2
県支出金	531,786,355	529,394,710	13.2	13.2	△ 0.4
財産収入	22,995	38,331	0.0	0.0	66.7
繰入金	593,942,700	638,574,620	14.7	16.0	7.5
繰越金	198,632,565	144,748,195	4.9	3.6	△ 27.1
諸収入	7,526,683	7,663,716	0.2	0.2	1.8
合計	4,036,476,693	4,004,336,722	100.0	100.0	△ 0.8

- ① 保険料の収入済額は 792,883,730円で、前年度対比 13,864,764円(1.7%)の減となっている。
- ② 使用料及び手数料の収入済額は 32,300円で、前年度対比 3,400円(9.5%)の減となっている。
- ③ 国庫支出金の収入済額は 928,925,120円で、前年度対比 5,204,919円(0.6%)の増となっている。
- ④ 支払基金交付金の収入済額は 962,076,000円で、前年度対比 11,985,000円(1.2%)の減となっている。
- ⑤ 県支出金の収入済額は 529,394,710円で、前年度対比 2,391,645円(0.4%)の減となっている。
- ⑥ 財産収入の収入済額は 38,331円で、前年度対比 15,336円(66.7%)の増となっている。
- ⑦ 繰入金の収入済額は 638,574,620円で、前年度対比 44,631,920円(7.5%)の増となっている。
- ⑧ 繰越金の収入済額は 144,748,195円で、前年度対比 53,884,370円(27.1%)の減となっている。
- ⑨ 諸収入の収入済額は 7,663,716円で、前年度対比 137,033円(1.8%)の増となっている。

A 介護保険料の収納状況

(単位:円・%)

年度 区分		H30		R1		比較増減		
		収入済額 (A)	対調定 収入率	収入済額 (B)	対調定 収入率	収入済額(C) (B)－(A)	対調定 収入率	増減率 (C)/(A)
現 年 度 分	特別徴収保険料	749,029,720	100.0	735,198,790	100.1	△ 13,830,930	0.1	△ 1.8
	普通徴収保険料	54,941,415	86.9	54,719,790	88.7	△ 221,625	1.8	△ 0.4
	計	803,971,135	99.0	789,918,580	99.2	△ 14,052,555	0.2	△ 1.7
滞 納 繰 越 分	普通徴収保険料	2,777,359	12.0	2,965,150	14.1	187,791	2.1	6.8
	計	2,777,359	12.0	2,965,150	14.1	187,791	2.1	6.8
合 計		806,748,494	96.6	792,883,730	97.0	△ 13,864,764	0.4	△ 1.7

B 介護保険料の不納欠損額

介護保険料の不納欠損処分額は 592件 5,503,625円であり、いずれもやむを得ない事情があるものと認められた。前年度より収納率はわずかに上昇しているものの、本事業の健全な運営を維持するため、被保険者の理解と協力を得ながら、介護保険料の収納率の向上に更なる努力を望むものである。

③ 歳出

歳出の決算状況は、予算現額 4,175,343,000円に対し、支出済額 3,828,174,561円で、執行率は 91.7%となっている。

前年度に比較すると、支出済額は 63,553,937円(1.6%)の減で、執行率では 2.0ポイントの減となっている。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
H30	4,152,342,000	3,891,728,498	0	260,613,502	93.7
R1	4,175,343,000	3,828,174,561	0	347,168,439	91.7
比較増減	23,001,000	△ 63,553,937	0	86,554,937	△ 2.0
増減率	0.6	△ 1.6	—	33.2	

款別決算状況

(単位:円・%)

区分 年度 款別	支出済額		構成比率		増減率
	H30	R1	H30	R1	
総務費	91,965,741	75,248,338	2.4	2.0	△ 18.2
保険給付費	3,487,627,981	3,489,437,321	89.6	91.1	0.1
財政安定化 基金拠出金	0	0	0.0	0.0	—
地域支援事業費	112,441,041	118,273,036	2.9	3.1	5.2
基金積立金	79,176,487	50,250,169	2.0	1.3	△ 36.5
公債費	0	0	0.0	0.0	—
諸支出金	120,517,248	94,965,697	3.1	2.5	△ 21.2
合計	3,891,728,498	3,828,174,561	100.0	100.0	△ 1.6

- ① 総務費の支出済額は 75,248,338円で、前年度対比 16,717,403円(18.2%)の減となっている。
- ② 保険給付費の支出済額は 3,489,437,321円で、前年度対比 1,809,340(0.1%)の増となっている。
- ③ 財政安定化基金拠出金の支出はなかった。
- ④ 地域支援事業費の支出額は 118,273,036円で、前年度対比 5,831,995円(5.2%)の増となっている。
- ⑤ 基金積立金の支出済額は 50,250,169円で、前年度対比 28,926,318円(36.5%)の減となっている。
- ⑥ 公債費の支出はなかった。
- ⑦ 諸支出金の支出済額は 94,965,697円で、前年度対比 25,551,551円(21.2%)の減となっている。

なお、本年度の予備費充用はなかった。

(4) 介護保険事業特別会計〈介護サービス事業勘定〉

① 決算の概要

(単位:円)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額対比増減	備 考
歳 入	8,582,000	7,437,060	△ 1,144,940	調 定 額 7,437,060 不納欠損額 0 収入未済額 0
歳 出	8,582,000	7,437,060	△ 1,144,940	不 用 額 1,144,940

歳入決算額は 7,437,060円、歳出決算額も 7,437,060円で差引 0円となっている。

決算額等の前年度比は、以下のとおりであり、単年度収支は 0円である。

(単位:円)

区 分 \ 年 度	H30	R1
歳 入 (A)	6,994,700	7,437,060
歳 出 (B)	6,994,700	7,437,060
形式収支 (A)－(B) (C)	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0
実質収支 (C)－(D) (E)	0	0
前年度実質収支 (F)	0	0
単年度収支 (E)－(F) (G)	0	0

② 歳入

予算現額 8,582,000円に対し、調定額 7,437,060円、収入済額 7,437,060円で、予算現額に対する収入率は 86.7%である。また、不納欠損額及び収入未済額は 0円となっている。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
H30	7,514,000	6,994,700	6,994,700	0	0	93.1	100.0
R1	8,582,000	7,437,060	7,437,060	0	0	86.7	100.0
比較増減	1,068,000	442,360	442,360	0	0	△ 6.4	0.0
増減率	14.2	6.3	6.3	—	—		

款別決算状況

(単位:円・%)

区分 年度 款別	収入済額		構成比率		増減率
	H30	R1	H30	R1	
サービス収入	6,994,700	7,437,060	100.0	100.0	6.3
諸収入	0	0	0.0	0.0	—
合計	6,994,700	7,437,060	100.0	100.0	6.3

- ① サービス収入の収入済額は 7,437,060円で、前年度対比 442,360円 (6.3%) の増となっている。
 ② 諸収入の収入はなかった。

③ 歳出

歳出の決算状況は、予算現額 8,582,000円に対し、支出済額 7,437,060円で執行率は 86.7% となっている。

前年度に比較すると、支出済額は 442,360円 (6.3%) の増で、執行率では 6.4ポイントの減となっている。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
H30	7,514,000	6,994,700	0	519,300	93.1
R1	8,582,000	7,437,060	0	1,144,940	86.7
比較増減	1,068,000	442,360	0	625,640	△ 6.4
増減率	14.2	6.3	—	120.5	

款別決算状況

(単位:円・%)

区分 年度 款別	支出済額		構成比率		増減率
	H30	R1	H30	R1	
諸支出金	6,994,700	7,437,060	100.0	100.0	6.3
合計	6,994,700	7,437,060	100.0	100.0	6.3

- ① 諸支出金の支出済額は 7,437,060円で、前年度対比 442,360円 (6.3%) の増となっている。

(5) 豊川財産区特別会計

① 決算の概要

(単位:円)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額対比増減	備 考
歳 入	1,693,000	1,697,670	4,670	調 定 額 1,697,670 不納欠損額 0 収入未済額 0
歳 出	1,693,000	1,481,090	△ 211,910	不 用 額 211,910

歳入決算額は 1,697,670円、歳出決算額は 1,481,090円で、差引 216,580円の黒字となっている。

決算額等の前年度比は以下のとおりであり、単年度収支は 263,747円の赤字である。

(単位:円)

区 分 \ 年 度	H30	R1
歳 入 (A)	1,378,653	1,697,670
歳 出 (B)	898,326	1,481,090
形式収支 (A)－(B) (C)	480,327	216,580
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0
実質収支 (C)－(D) (E)	480,327	216,580
前年度実質収支 (F)	195,103	480,327
単年度収支 (E)－(F) (G)	285,224	△ 263,747

② 歳入

予算現額 1,693,000円に対し、調定額 1,697,670円、収入済額 1,697,670円で、予算現額に対する収入率は 100.3%である。また、不納欠損額及び収入未済額は 0円となっている。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
H30	1,151,000	1,378,653	1,378,653	0	0	119.8	100.0
R1	1,693,000	1,697,670	1,697,670	0	0	100.3	100.0
比較増減	542,000	319,017	319,017	0	0	△ 19.5	0.0
増減率	47.1	23.1	23.1	—	—		

款別決算状況

(単位:円・%)

区分 年度 款別	収入済額		構成比率		増減率
	H30	R1	H30	R1	
県支出金	0	0	0.0	0.0	—
財産収入	809,540	877,316	58.7	51.7	8.4
繰入金	374,000	340,000	27.1	20.0	△ 9.1
繰越金	195,103	480,327	14.2	28.3	146.2
諸収入	10	27	0.0	0.0	170.0
合計	1,378,653	1,697,670	100.0	100.0	23.1

- ① 県支出金の収入はなかった。
- ② 財産収入の収入済額は 877,316円で、前年度対比 67,776円(8.4%)の増となっている。
- ③ 繰入金の収入済額は 340,000円で、前年度対比 34,000円(9.1%)の減となっている。
- ④ 繰越金の収入済額は 480,327円で、前年度対比 285,224円(146.2%)の増となっている。
- ⑤ 諸収入の収入済額は 27円で、前年度対比 17円(170.0%)の増となっている。

③ 歳出

歳出の決算状況は、予算現額 1,693,000円に対し、支出済額 1,481,090円で執行率は 87.5% となっている。

前年度に比較すると、支出済額は 582,764円 (64.9%) の増で、執行率では 9.5ポイントの増となっている。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
H30	1,151,000	898,326	0	252,674	78.0
R1	1,693,000	1,481,090	0	211,910	87.5
比較増減	542,000	582,764	0	△ 40,764	9.5
増減率	47.1	64.9	—	△ 16.1	

款別決算状況

(単位:円・%)

款別	区分 年度	支出済額		構成比率		増減率
		H30	R1	H30	R1	
総務費		898,326	1,481,090	100.0	100.0	64.9
合計		898,326	1,481,090	100.0	100.0	64.9

- ① 総務費の支出済額は 1,481,090円で、前年度対比 582,764円 (64.9%) の増となっている。

本年度の予備費充用はなかった。

(6) 下虻川財産区特別会計

① 決算の概要

(単位:円)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額対比増減	備 考
歳 入	788,000	784,795	△ 3,205	調 定 額 784,795 不納欠損額 0 収入未済額 0
歳 出	788,000	599,000	△ 189,000	不 用 額 189,000

歳入決算額は 784,795円、歳出決算額は 599,000円で、差引 185,795円の黒字となっている。

決算額等の前年度比は以下のとおりであり、単年度収支は 135,817円の赤字である。

(単位:円)

区 分 \ 年 度	H30	R1
歳 入 (A)	1,175,547	784,795
歳 出 (B)	853,935	599,000
形式収支 (A)－(B) (C)	321,612	185,795
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0
実質収支 (C)－(D) (E)	321,612	185,795
前年度実質収支 (F)	510,331	321,612
単年度収支 (E)－(F) (G)	△ 188,719	△ 135,817

② 歳入

予算現額 788,000円に対し、調定額 784,795円、収入済額 784,795円で予算現額に対する収入率は 99.6%である。また、不納欠損額及び収入未済額は 0円となっている。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
H30	1,119,000	1,175,547	1,175,547	0	0	105.1	100.0
R1	788,000	784,795	784,795	0	0	99.6	100.0
比較増減	△ 331,000	△ 390,752	△ 390,752	0	0	△ 5.5	0.0
増減率	△ 29.6	△ 33.2	△ 33.2	—	—		

款別決算状況

(単位:円・%)

区分 年度 款別	収入済額		構成比率		増減率
	H30	R1	H30	R1	
財産収入	60,190	172	5.1	0.0	△ 99.7
繰入金	605,000	463,000	51.5	59.0	△ 23.5
繰越金	510,331	321,612	43.4	41.0	△ 37.0
諸収入	26	11	0.0	0.0	△ 57.7
合計	1,175,547	784,795	100.0	100.0	△ 33.2

- ① 財産収入の収入済額は 172円で、前年度対比 60,018円(99.7%)の減となっている。
- ② 繰入金の収入済額は 463,000円で、前年度対比 142,000円(23.5%)の減となっている。
- ③ 繰越金の収入済額は 321,612円で、前年度対比 188,719円(37.0%)の減となっている。
- ④ 諸収入の収入済額は 11円で、前年度対比 15円(57.7%)の減となっている。

③ 歳出

歳出の決算状況は、予算現額 788,000円に対し、支出済額 599,000円で、執行率は 76.0% となっている。

前年度に比較すると、支出済額は 254,935円 (29.9%) の減で、執行率では 0.3ポイントの減となっている。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
H30	1,119,000	853,935	0	265,065	76.3
R1	788,000	599,000	0	189,000	76.0
比較増減	△ 331,000	△ 254,935	0	△ 76,065	△ 0.3
増減率	△ 29.6	△ 29.9	—	△ 28.7	

款別決算状況

(単位:円・%)

款別	区分 年度	支出済額		構成比率		増減率
		H30	R1	H30	R1	
総務費		853,935	599,000	100.0	100.0	△ 29.9
合計		853,935	599,000	100.0	100.0	△ 29.9

- ① 総務費の支出済額は 599,000円で、前年度対比 254,935円(29.9%)の減となっている。

なお、本年度の予備費充用はなかった。

(7) 和田妹川財産区特別会計

① 決算の概要

(単位:円)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額対比増減	備 考
歳 入	748,000	745,048	△ 2,952	調 定 額 745,048 不納欠損額 0 収入未済額 0
歳 出	748,000	459,255	△ 288,745	不 用 額 288,745

歳入決算額は 745,048円、歳出決算額は 459,255円で差引 285,793円の黒字となっている。

決算額等の前年度比は以下のとおりであり、単年度収支は 24,467円の赤字である。

(単位:円)

区 分	年 度	H30	R1
歳 入 (A)		1,015,020	745,048
歳 出 (B)		704,760	459,255
形式収支 (A)－(B) (C)		310,260	285,793
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)		0	0
実質収支 (C)－(D) (E)		310,260	285,793
前年度実質収支 (F)		487,262	310,260
単年度収支 (E)－(F) (G)		△ 177,002	△ 24,467

② 歳入

予算現額 748,000円に対し、調定額 745,048円、収入済額 745,048円で予算額に対する収入率は 99.6%である。また、不納欠損額及び収入未済額は 0円となっている。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
H30	1,018,000	1,015,020	1,015,020	0	0	99.7	100.0
R1	748,000	745,048	745,048	0	0	99.6	100.0
比較増減	△ 270,000	△ 269,972	△ 269,972	0	0	△ 0.1	0.0
増減率	△ 26.5	△ 26.6	△ 26.6	—	—		

款別決算状況

(単位:円・%)

区分 年度 款別	収入済額		構成比率		増減率
	H30	R1	H30	R1	
財産収入	180,729	180,761	17.8	24.3	0.0
繰入金	347,000	254,000	34.2	34.1	△ 26.8
繰越金	487,262	310,260	48.0	41.6	△ 36.3
諸収入	29	27	0.0	0.0	△ 6.9
合計	1,015,020	745,048	100.0	100.0	△ 26.6

- ① 財産収入の収入済額は 180,761円で、前年度対比 32円の増となっている。
- ② 繰入金の収入済額は 254,000円で、前年度対比 93,000円(26.8%)の減となっている。
- ③ 繰越金の収入済額は 310,260円で、前年度対比 177,002円(36.3%)の減となっている。
- ④ 諸収入の収入済額は 27円で、前年度対比 2円(6.9%)の減となっている。

③ 歳 出

歳出の決算状況は、予算現額 748,000円に対し、支出済額 459,255円で執行率は 61.4% となっている。

前年度に比較すると、支出済額は 245,505円(34.8%)の減で、執行率では 7.8ポイントの減となっている。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
H30	1,018,000	704,760	0	313,240	69.2
R1	748,000	459,255	0	288,745	61.4
比較増減	△ 270,000	△ 245,505	0	△ 24,495	△ 7.8
増減率	△ 26.5	△ 34.8	—	△ 7.8	

款別決算状況

(単位:円・%)

款 別	区分 年 度	支 出 済 額		構 成 比 率		増減率
		H30	R1	H30	R1	
総 務 費		704,760	459,255	100.0	100.0	△ 34.8
合 計		704,760	459,255	100.0	100.0	△ 34.8

- ① 総務費の支出済額は 459,255円で、前年度対比 245,505円(34.8%)の減となっている。

なお、本年度の予備費充用はなかった。

(8) 飯塚財産区特別会計

① 決算の概要

(単位:円)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額対比増減	備 考
歳 入	1,275,000	1,272,564	△ 2,436	調 定 額 1,272,564 不納欠損額 0 収入未済額 0
歳 出	1,275,000	786,026	△ 488,974	不 用 額 488,974

歳入決算額は 1,272,564円、歳出決算額は 786,026円で、差引 486,538円の黒字となっている。

決算額等の前年度比は以下のとおりであり、単年度収支は 149,376円の黒字である。

(単位:円)

区 分 \ 年 度	H30	R1
歳 入 (A)	1,215,961	1,272,564
歳 出 (B)	878,799	786,026
形式収支 (A)－(B) (C)	337,162	486,538
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0
実質収支 (C)－(D) (E)	337,162	486,538
前年度実質収支 (F)	418,530	337,162
単年度収支 (E)－(F) (G)	△ 81,368	149,376

② 歳入

予算現額 1,275,000円に対し、調定額 1,272,564円、収入済額 1,272,564円で予算現額に対する収入率は 99.8%である。また、不納欠損額及び収入未済額は 0円となっている。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
H30	1,218,000	1,215,961	1,215,961	0	0	99.8	100.0
R1	1,275,000	1,272,564	1,272,564	0	0	99.8	100.0
比較増減	57,000	56,603	56,603	0	0	0.0	0.0
増減率	4.7	4.7	4.7	—	—		

款別決算状況

(単位:円・%)

区分 年度 款別	収入済額		構成比率		増減率
	H30	R1	H30	R1	
財産収入	262,412	262,391	21.6	20.6	0.0
繰入金	535,000	673,000	44.0	52.9	25.8
繰越金	418,530	337,162	34.4	26.5	△ 19.4
諸収入	19	11	0.0	0.0	△ 42.1
合計	1,215,961	1,272,564	100.0	100.0	4.7

- ① 財産収入の収入済額は 262,391円で、前年度対比 21円の減となっている。
- ② 繰入金の収入済額は 673,000円で、前年度対比 138,000円(25.8%)の増となっている。
- ③ 繰越金の収入済額は 337,162円で、前年度対比 81,368円(19.4%)の減となっている。
- ④ 諸収入の収入済額は 11円で、前年度対比 8円(42.1%)の減となっている。

③ 歳出

歳出の決算状況は、予算現額 1,275,000円に対し、支出済額 786,026円で執行率は 61.6% となっている。

前年度に比較すると、支出済額は 92,773円(10.6%)の減で、執行率では 10.6ポイントの減となっている。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
H30	1,218,000	878,799	0	339,201	72.2
R1	1,275,000	786,026	0	488,974	61.6
比較増減	57,000	△ 92,773	0	149,773	△ 10.6
増減率	4.7	△ 10.6	—	44.2	

款別決算状況

(単位:円・%)

区分 年度 款別	支出済額		構成比率		増減率
	H30	R1	H30	R1	
総務費	878,799	786,026	100.0	100.0	△ 10.6
合計	878,799	786,026	100.0	100.0	△ 10.6

① 総務費の支出済額は 786,026円で、前年度対比 92,773円(10.6%)の減となっている。

なお、本年度の予備費充用はなかった。

4 決算附属書類

(1) 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に記載されている各会計の計数は、正確なものと認められた。
各会計の内訳は次表のとおりである。

(単位:円)

区分		歳入総額	歳出総額	差引額 (A)	翌年度繰越財源 (B)	実質収支額 (A)－(B)
会計別						
一般	会計	15,922,274,142	15,336,818,728	585,455,414	21,969,523	563,485,891
特別	会計	7,959,808,344	7,443,173,600	516,634,744	0	516,634,744
内 訳	国民健康保険事業 特別会計	3,620,760,651	3,282,414,951	338,345,700	0	338,345,700
	後期高齢者医療 特別会計	322,773,834	321,821,657	952,177	0	952,177
	介護保険事業特別会計	4,011,773,782	3,835,611,621	176,162,161	0	176,162,161
	豊川財産区特別会計	1,697,670	1,481,090	216,580	0	216,580
	下虻川財産区特別会計	784,795	599,000	185,795	0	185,795
	和田妹川財産区 特別会計	745,048	459,255	285,793	0	285,793
	飯塚財産区特別会計	1,272,564	786,026	486,538	0	486,538
合	計	23,882,082,486	22,779,992,328	1,102,090,158	21,969,523	1,080,120,635

一般会計の歳入歳出差引額は 585,455,414円となっているが、翌年度へ繰り越すべき財源 21,969,523円を差し引いた 563,485,891円が本年度の実質収支額となっている。

全7特別会計の歳入歳出差引額は 516,634,744円となっているが、これが本年度の実質収支額となっている。

(2) 財産に関する調書

① 公有財産

A 土地

決算年度末における土地(地積)の現在高は、行政財産で2,023,339.80㎡、普通財産で506,234.86㎡の計2,529,574.66㎡であり、前年度末より62,449.61㎡増加している。

(単位:㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	1,962,273.61	61,066.19	2,023,339.80
普通財産	504,851.44	1,383.42	506,234.86
計	2,467,125.05	62,449.61	2,529,574.66

増加した主なもの

行政財産	昭和豊川竜毛字山ノ下1-6(雑種地)他15筆【譲与】	52,781.00㎡
行政財産	昭和豊川竜毛字山ノ下1-4(雑種地)他1筆【用地取得】	7,221.00㎡
行政財産	天王字持長根124-1、124-2、125-1、125-2【売買】	計 2,408.00㎡

減少した主なもの

普通財産	天王字細谷長根404、405(原野)【売却】	計 1,209.00㎡
普通財産	天王字追分西26-85(宅地)【売却】	355.39㎡
普通財産	昭和大久保字槐川端21-3地先(雑種地)【売却】	65.00㎡

B 建物

決算年度末における建物(延面積)の現在高は、行政財産で179,633.66㎡、普通財産で3,338.57㎡の計182,972.23㎡で、前年度末より527.02㎡減少している。

(単位:㎡)

区 分		行政財産	普通財産	計
木造	前年度末現在高	39,399.31	813.07	40,212.38
	決算年度中増減高	△ 846.84	△ 133.32	△ 980.16
	決算年度末現在高	38,552.47	679.75	39,232.22
非木造	前年度末現在高	140,628.05	2,658.82	143,286.87
	決算年度中増減高	453.14	0.00	453.14
	決算年度末現在高	141,081.19	2,658.82	143,740.01
延面積	前年度末現在高	180,027.36	3,471.89	183,499.25
	決算年度中増減高	△ 393.70	△ 133.32	△ 527.02
	決算年度末現在高	179,633.66	3,338.57	182,972.23

増加した主なもの

行政財産 観賞展示温室、管理棟、車庫、公衆便所他
【譲与】 2,162.90㎡

減少した主なもの

行政財産 天王公民館【解体】 1,709.76㎡
行政財産 飯田川社会福祉会館【解体】 616.28㎡
普通財産 旧ALT住宅(天王字追分西26-85)【売却】 133.32㎡

C 山林

山林(所有、分収林)面積の決算年度末現在高は 197,489㎡で、立木の推定蓄積量は 1,898㎡となっており、それぞれ前年度から増減はない。

D 有価証券

有価証券の年度末現在高は、株券 3件 802,000円となっており、前年度対比で件数は1件の減、金額は 4,700,000円の減となっている。

E 出資による権利

出資による権利の年度末現在高は、21件 309,562,000円であり、件数では前年度から増減がないが、金額は 24,610,000円の増となっている。

② 物品（取得価格おおむね100万円以上）

物品の年度末現在高は、144品目 301点で、前年度対比で品目数は 1品目の減、点数は 7点の増となっている。

③ 債権

債権の年度末現在高は、39,902,000円で、前年度対比で 3,266,000円の減となっている。

(単位:円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
航空機部品製造工場開設事業貸付金	43,168,000	△ 3,266,000	39,902,000
計	43,168,000	△ 3,266,000	39,902,000

④ 積立基金

定額の資金を運用する基金(国民健康保険高額療養費及び出産費貸付基金)13,000,000円を除く、財政調整基金等の11の積立基金の決算年度末現在高は、3,220,626,000円となっている。

5 むすび

令和元年度潟上市一般会計・特別会計の歳入歳出決算の概要は、前述のとおりである。

本年度の一般会計と特別会計を合わせた決算の総額は、歳入が 23,882,082,486円、歳出が 22,779,992,328円となっており、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 1,080,120,635円の黒字となっている。

各会計の決算状況はおおむね適正であり、職員一人ひとりが「第2次潟上市総合計画」に掲げるまちづくり実現のため、限られた財源の中で財政運営に努力されたものと認められる。

※以下、決算統計で使用した普通会計の決算額(千円単位)で前年度と比較したものを記載する。

初めに、一般会計についてであるが、歳入については前年度と比較し、繰入金は主に財政調整基金繰入金の増加により、297,495千円(37.5%)増えており、繰越金は111,369千円(17.9%)、国庫支出金は主に社会資本整備総合交付金(繰越明許費含む)の増加により、161,714千円(9.4%)増えている。

一方、市債は384,700千円(28.6%)、地方交付税は80,887千円(1.3%)、使用料・手数料は主に保育料負担金(広域入所・延長・滞納繰越分含む)の減少により62,278千円(19.5%)の減となっている。

歳入合計は前年度と比較し、130,861千円(0.8%)の増となっている。

性質別歳出については、前年度と比較し人件費は28,721千円(1.1%)の増、扶助費は68,298千円(2.6%)の増、公債費は124,464千円(6.3%)の減で、これら義務的経費は27,445千円(0.4%)の減となっている。また、物件費は151,367千円(8.9%)の増、維持補修費は14,257千円(4.7%)の減、補助費等は571,443千円(35.2%)の増、繰出金は553,411千円(28.4%)の減、積立金は178,412千円(59.8%)の増となっている。

投資的経費は、主に小中学校冷房設備設置事業、飯田川小学校体育館大規模改修事業及び二田追分線改良事業を実施し、前年度と比較し51,587千円(3.1%)の減となっている。

歳出合計は前年度と比較し、280,378千円(1.9%)の増となっている。

続いて、特別会計については、おおむね適正に運営されていると認められるが、特定の歳入をもって特定の事業を行う趣旨から一般会計からの繰入れは必要最小限にとどめ、公共的立場にあっても企業的感觉を持ちながら更なる予算執行の適正化に努められたい。また、各種税及び使用料等の未納者への対策は、他課との連携を図りながら、滞納の実態に応じた収納対策に取り組むなど、収入未済額の縮減に向け公正・厳正に対処されたい。

地方公共団体の財政の健全化については、実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率及び公営企業会計の資金不足比率を算定しているが、財政健全化法では、比率の如何により起債の制限等の措置がなされることから、長期的展望に立った健全で安定した行財政運営に一層配慮されることを期待するものである。

令和元年度に実施した事業の主な成果について申し述べる。小中学校冷房設備設置事業により、市内全学校の普通教室等に冷房設備が設置され、児童生徒の健康管理と学習効率の向上が期待できる快適な教育環境の整備が図られた。また、小中学校の大規模改修工事については、令和元年度の飯田川小学校体育館大規模改修をもってすべての小中学校の改修工事が完了し、安全な学習環境の整備が図られた。今後も設備の点検を定期的を実施するとともに、近年全国で増加している自然災害発生時等の避難所として学校施設が重要な拠点となることから、適正な管理・運営に万全を期していただきたい。

令和2年7月17日公表の「秋田県金融経済概況」によると、「県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状態が続いている。」とされており、3月に悪化が見られてから、先の見通しが立たない状況となっている。今後の財政運営については、人口減少に伴う市税等の減少により、歳入の縮減は避けられない。歳出においても、喫緊の課題である少子高齢化対策等に伴う社会保障関係費の増加、また、天王こども園（仮称）及び天王市民センター（仮称）整備事業、公共施設の長寿命化対策等の費用の増加が見込まれ、厳しい状況が続くものと思われる。

歳入の安定的な確保を図るため、国や県の動向に注視し情報収集を行いながら、基金の取崩しに依存することなく、財源の確保に努めることで収支の均衡を図りたい。また、各種税及び使用料等の収納率は近年増加傾向にあり、関係部署における徴収連携の推進と分納の取組み等による、適切な対処の成果と評価できる。収入未済額の解消は、自主財源の確保や市民負担の公平性を期す上で大変重要であることから、合理的に取り組んでいく必要がある。滞納者の実態に応じた計画的かつ適正な措置に努め、引き続き収納率の向上を図りたい。

今年度は「第2次潟上市総合計画前期基本計画」及び「潟上市まち・ひと・しごと創生総合戦略」が最終年度を迎えるため、施策等の現状を把握し、基本目標の達成に向けて積極的に取り組まれない。また、将来にわたって持続可能な潟上市を実現するため、今後のまちづくりの指針となる「第2次潟上市総合計画後期基本計画」及び次期総合戦略を策定することとなるが、市の将来像である「みんなで創る しあわせ実感都市」を目指し、市民との相互理解と協働をさらに深めながら、なお一層の効果的な施策の推進を期待するものである。

多様化する現代社会の中で、市職員は個々の市民ニーズに応じたきめ細かいサービスの提供や迅速かつ適切な事務処理が求められている。限られた財源の中で安定的かつ最大限のサービスを提供することによって、市民福祉の増進に寄与するとともに、諸施策の実施にあたり着実に効率的な行財政運営を強く望むものである。

令和元年度潟上市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和元年度潟上市国民健康保険高額療養費及び出産費貸付基金

第2 審査の期間

令和2年7月27日から令和2年8月24日まで

第3 審査の場所

潟上市役所3階第1・2会議室

第4 審査の方法

令和元年度潟上市国民健康保険高額療養費及び出産費貸付基金運用状況報告書の計数を関係書類により確認するとともに、必要に応じ関係職員の説明を求め、設置の目的にしたがい、確実かつ効率的に運用されているかについて審査した。

第5 審査の結果

審査に付された令和元年度潟上市国民健康保険高額療養費及び出産費貸付基金運用状況報告書の計数は正確であり、運用状況についても適正であると認められた。

第6 運用の状況

当基金の運用状況は、次の表のとおりである。

国民健康保険高額療養費及び出産費貸付基金運用状況

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高		年度末現在高
		増	減	
現 金	11,495	0	0	11,495
貸 付 金	1,505	0	0	1,505
合 計	13,000	0	0	13,000

本基金は、国民健康保険の被保険者が高額な療養費を要する療養をした場合、または出産する場合に、その費用の一部を貸付し、当該被保険者の負担を軽減させることを目的に設置されたものである。

本年度の貸付件数は0件、返済件数は0件で、年度末貸付残数は14件である。